

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net , Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03 - 3569 - 3511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野 功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03 - 3569 - 3835

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野 功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	5,323,363
経常利益	(千円)	1,078,057
四半期純利益	(千円)	606,401
四半期包括利益	(千円)	42,663
純資産額	(千円)	9,514,468
総資産額	(千円)	10,500,341
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	90.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.22

- (注) 1. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントがI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。平成24年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,320万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、534千人（前年同期比30千人増）となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比10.5%増の300千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第3四半期（4月～12月）におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は0.91%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

10年連続顧客満足度第一位を受賞

A S A H I ネットは、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催したベストサービスを選ぶブロードバンドアワード2012において、3年連続で最優秀賞「ベストI S Pアワード」を受賞しました。これにより、外部調査機関によるインターネット・サービス・プロバイダー顧客満足度調査において、10年連続顧客満足度第一位を受賞したことになります。

今後も、I S Pの実質的な価値（回線の安定性、回線の速度、接続料金の安さ、サポートなど）の向上に努めてまいります。

業界最安値315円の光接続サービス、提供エリアを拡大し日本全国で販売開始 <小規模集合住宅向け>

平成24年11月より、他社に先駆け東日本エリアで販売しております小規模集合住宅向けの光接続サービス「フレッツ光WiFiアクセスコース」（月額315円）は、提供エリアをさらに拡大し、平成25年1月より日本全国での販売を開始しました。

本サービスは、ASAHIネットのプロバイダ料金とNTT東日本・NTT西日本の光アクセス回線料金を合わせまして月額1,890円となることから、従来の集合住宅向け光接続サービスの半額以下の利用料でご利用いただけます。また、お申込後はすぐに無線による高速インターネットの利用が可能です。

昨今、スマートフォンやタブレット端末、小型ゲーム機など通信機能を備えた機器の利用者が増え、「低価格かつ申込後すぐに使える高速インターネット」のニーズが高まっています。本サービスはこれらのニーズに応えることができるものと考えております。

クラウド型教育支援システム「マナビ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナビ」については、当第3四半期に京都大学、中央大学、愛知大学など新たに22校に導入していただき、当第3四半期末までに導入数は140校、28社に拡大しました。

グローバル人材育成の取り組みなどに利用する大学が増加しており、足元の受注状況も好調に推移しております。

収益の状況

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,323,363千円、営業利益は1,133,946千円、経常利益は1,078,057千円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は606,401千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は10,500,341千円となりました。

流動資産合計は7,742,195千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,832,836千円、売掛金1,314,400千円及び有価証券3,500,563千円であります。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

固定資産合計は2,758,146千円となりました。主な内訳は、投資有価証券2,045,629千円であります。

(負債)

負債合計は985,872千円となりました。主な内訳は、買掛金296,648千円、未払金441,576千円及び未払法人税等79,815千円であります。

(純資産)

純資産合計は9,514,468千円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,627,253千円及びその他有価証券評価差額金662,053千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		32,485,000		630,480		780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,863,000	31,863	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		31,863	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	602,000		602,000	1.85
計		602,000		602,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,832,836
売掛金	1,314,400
有価証券	3,500,563
その他	97,871
貸倒引当金	3,476
流動資産合計	7,742,195
固定資産	
有形固定資産	156,264
無形固定資産	176,637
投資その他の資産	
投資有価証券	2,045,629
その他	379,635
貸倒引当金	21
投資その他の資産合計	2,425,244
固定資産合計	2,758,146
資産合計	10,500,341
負債の部	
流動負債	
買掛金	296,648
未払金	441,576
未払法人税等	79,815
本社移転費用引当金	7,131
その他	94,657
流動負債合計	919,829
固定負債	
繰延税金負債	62,009
その他	4,033
固定負債合計	66,043
負債合計	985,872
純資産の部	
株主資本	
資本金	630,480
資本剰余金	780,808
利益剰余金	7,627,253
自己株式	170,131
株主資本合計	8,868,411
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	662,053
為替換算調整勘定	15,995
その他の包括利益累計額合計	646,057
純資産合計	9,514,468
負債純資産合計	10,500,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,323,363
売上原価	2,763,664
売上総利益	2,559,698
販売費及び一般管理費	1,425,752
営業利益	1,133,946
営業外収益	
受取利息	6,721
受取配当金	1,102
その他	1,389
営業外収益合計	9,212
営業外費用	
持分法による投資損失	65,101
営業外費用合計	65,101
経常利益	1,078,057
特別損失	
固定資産除却損	6,015
本社移転費用	20,956
特別損失合計	26,972
税金等調整前四半期純利益	1,051,084
法人税等	444,683
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401
四半期純利益	606,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	550,258
為替換算調整勘定	538
持分法適用会社に対する持分相当額	12,940
その他の包括利益合計	563,737
四半期包括利益	42,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,663

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Asahi Net International, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、The rSmart Group, Inc. の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	減価償却費 62,181千円
--	-------------------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ISP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	606,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	606,401
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 255,058千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社朝日ネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。